

令和 3 年 度

国土交通省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)		前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	4,775,915	4,233,039	買掛金	4,083	5,649
受取手形	2,152	407	未払金	1,538,126	1,402,135
売掛金	19,234	20,419	支払備金	677	834
有価証券	2,791,972	3,277,755	未払費用	150,795	136,557
たな卸資産	670,782	516,214	保管金等	413,478	393,506
未収金	1,032,057	930,386	前受金	335,942	400,216
未収収益	43,499	49,031	前受収益	685,926	680,170
前払金	30,007	52,522	賞与引当金	75,020	65,157
前払費用	36,110	28,489	債券	50,209,826	49,869,002
繰延税金資産	22,841	28,688	借入金	24,026,459	24,153,069
貸付金	28,376,554	28,167,308	責任準備金	35,968	33,139
破産更生債権等	296,174	272,673	退職給付引当金	968,772	967,622
割賦債権	2,378,323	2,251,767	その他の引当金	418,570	326,202
その他の債権等	1,452,873	1,697,259	繰延税金負債	15,697	19,952
貸倒引当金	△ 261,547	△ 241,139	他会計繰戻未済金	2,616	-
有形固定資産	219,706,077	221,909,287	その他の債務等	1,518,314	1,665,421
国有財産等（公共 用財産を除く）	25,500,876	24,971,461			
土地	13,239,366	13,009,825			
立木竹	12,806	14,768			
建物	3,823,609	3,736,980			
工作物	5,112,564	4,965,824			
船舶	478,785	465,624			
航空機	61,562	62,913			
建設仮勘定	2,772,182	2,715,524			
公共用財産	192,364,903	195,065,686			
公共用財産用地	49,431,231	49,643,239			
公共用財産施設	139,426,348	141,488,873			
建設仮勘定	3,507,323	3,933,574			
物品等	1,840,296	1,872,138			
無形固定資産	609,948	613,496			
出資金	97,906	95,633			
繰延資産	4,445	4,923			
その他の投資等	56,216	58,028			
資 産 合 計	262,141,547	263,966,193	負 債 合 計	80,400,276	80,118,637
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	181,741,271	183,847,555
			（うち他省庁等からの 出資）	(1,726,139)	(1,815,118)
			負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	262,141,547	263,966,193

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	462,293	463,699
賞与引当金繰入額	37,366	36,900
退職給付引当金繰入額	45,185	55,936
売上原価	1,015,040	927,153
保障費等	287	996
自賠償再保険費等	85	107
空港等整備費	84,895	57,235
補助金等	3,969,156	4,029,160
委託費等	18,954	18,841
一般会計への繰入	126	135
庁費等	242,011	395,176
その他の経費	1,039,702	950,730
減価償却費	4,675,557	4,772,664
貸倒引当金繰入額	△ 10,550	△ 3,395
その他の引当金繰入額	23,981	△ 1,353
支払利息	397,322	391,756
融資業務等による支払利息	197,976	170,375
資産処分損益	552,592	498,061
資産評価損	92	△ 3,997
減損損失	112,236	164,285
国庫納付金	-	24
本年度業務費用合計	12,864,315	12,924,493

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	179,354,875	181,741,271
II 本年度業務費用合計	△ 12,864,315	△ 12,924,493
III 財源	13,614,052	13,282,994
主管の財源	889,554	802,832
配賦財源	7,657,620	7,650,988
自己収入	301,123	189,592
他会計からの受入	5,220	3,061
独立行政法人等収入	4,760,532	4,636,519
IV 無償所管換等	1,559,338	1,749,583
V 資産評価差額	63,510	13,437
VI その他資産・負債差額の増減	13,809	△ 15,236
その他の資産・負債差額の増減	13,809	△ 15,236
VII 本年度末資産・負債差額	181,741,271	183,847,555

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	930,601	881,404
配賦財源	7,657,620	7,650,988
自己収入	466,941	240,255
他会計からの受入	5,220	3,061
独立行政法人等収入	4,132,759	4,123,923
貸付金の回収による収入	20,360	23,598
有価証券の売却・償還による収入	2,085,420	3,464,072
固定資産の売却による収入	55,798	88,830
その他の投資による収入	19,581	73,185
前年度剰余金等受入	5,398,266	4,596,416
資金からの受入（予算上措置されたもの）	8,080	8,035
財源合計	20,780,651	21,153,772
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 540,117	△ 540,145
売上原価	△ 803,885	△ 659,767
保障費等	△ 547	△ 830
自賠責再保険費等	△ 146	△ 116
空港等整備費	△ 105,083	△ 69,946
補助金等	△ 3,969,527	△ 4,026,757
委託費等	△ 9,417	△ 9,500
一般会計への繰入	△ 2,742	△ 2,751
貸付けによる支出	△ 158,625	△ 27,455
出資による支出	△ 571	△ 267
庁費等の支出	△ 335,155	△ 468,353
融資業務等による貸付支出	△ 2,456,051	△ 2,110,526
有価証券の取得による支出	△ 3,768,956	△ 3,622,051
利息の支払額	△ 381	△ 294
国庫納付による支出	-	△ 12,389
その他の支出	△ 745,156	△ 769,824
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 12,896,366	△ 12,320,979
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 972	△ 5,520
立木竹に係る支出	△ 40	-

建物に係る支出	△ 6,408	△ 2,613
工作物に係る支出	△ 992	△ 125
公共用財産用地に係る支出	△ 190,454	△ 188,969
公共用財産施設に係る支出	△ 3,202,366	△ 3,081,330
建設仮勘定に係る支出	△ 427,754	△ 407,104
その他の支出	△ 118,938	△ 72,550
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 364,710	△ 337,582
施設整備支出合計	△ 4,312,639	△ 4,095,797
業務支出合計	△ 17,209,006	△ 16,416,776
譲渡性預金の増減額（純額）	270,100	△ 178,500
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	22,945	32,657
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 37,913	△ 2,774
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	194,457	198,176
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 81,848	△ 52,933
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	117,537	6,489
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	46,079	69,057
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	65,889	94,210
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	23,854	24,481
業務収支	4,192,747	4,927,862
II 財務収支		
借入による収入	3,205,259	2,295,433
借入金の返済による支出	△ 2,422,906	△ 2,150,221
地方公共団体からの出資による収入	724	447
債券の発行による収入	5,043,824	4,936,215
債券の償還による支出	△ 4,783,799	△ 5,292,029
リース債務の返済による支出	△ 12,299	△ 13,995
P F I 債務の返済による支出	△ 7,074	△ 7,000
利息の支払額	△ 616,241	△ 570,304
他省庁からの出資による収入	－	167
その他の財務収支	△ 2,577	△ 64,494
財務収支	404,909	△ 865,781
本年度収支	4,597,656	4,062,080
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,335	△ 2,064
翌年度歳入繰入等	4,596,320	4,060,016
収支に関する換算差額	95	5
資金本年度末残高	172,743	166,772
その他歳計外現金・預金本年度末残高	6,755	6,245
本年度末現金・預金残高	4,775,915	4,233,039

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人土木研究所	36,993	100.0%	-
国立研究開発法人建築研究所	22,384	100.0%	-
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	52,376	100.0%	-
独立行政法人海技教育機構	19,252	100.0%	-
独立行政法人航空大学校	4,915	100.0%	-
独立行政法人自動車技術総合機構	24,867	100.0%	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	64,899	56.3%	-
独立行政法人国際観光振興機構	958	100.0%	-
独立行政法人水資源機構	4,837	100.0%	-
独立行政法人都市再生機構	1,012,568	94.1%	3
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,401	13.5%	-
独立行政法人住宅金融支援機構	612,575	88.3%	-
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	4,120,099	72.9%	-
東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	24
中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	23
西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	27
首都高速道路株式会社	13,499	50.0%	16
阪神高速道路株式会社	9,999	50.0%	13
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3
成田国際空港株式会社	181,999	100.0%	11
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	1
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	-
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和4年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金等は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(4) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産（公共用財産を除く）については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、公共用財産施設及び物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法等によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人の一部においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人の一部においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国土交通省の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「受取手形」には、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国土交通省が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する仕掛不動産勘定等を計上している。
- ・「未収金」には、国土交通省の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、国土交通省の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、国土交通省の前払金のほか、連結対象法人における工事の契約等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、国土交通省の前払費用のほか、連結対象法人における前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、連結対象法人における割賦債権を計上している。

- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国土交通省の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、国土交通省が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、国土交通省が保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国土交通省が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、国土交通省が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、国土交通省が保有する船舶のほか、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、国土交通省が保有する航空機のほか、連結対象法人が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産等）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、国土交通省の公共用財産のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、国土交通省が保有する公共用財産用地のほか、連結対象法人が保有する道路用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、国土交通省が保有する公共用財産施設のほか、連結対象法人が保有する道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、国土交通省が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、国土交通省の無形固定資産のほか、連結対象法人における借地権等を計上している。
- ・「出資金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、国土交通省の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、国土交通省の支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国土交通省の未払費用のほか、連結対象法人における債券及び民間金融機関からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、国土交通省の保管金等のほか、連結対象法人における受入保証金等を計上している。
- ・「前受金」には、国土交通省の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国土交通省の前受収益等のほか、連結対象法人における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。

- ・「借入金」には、国土交通省の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、国土交通省の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、前会計年度において、国土交通省の「特別会計に関する法律」（平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。）附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、国土交通省の自賠責再保険費等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等のほか、連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、厚生労働省所管一般会計への財源の繰入額及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、国土交通省の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、賞与引当金、退職給付引当金及び貸倒引当金以外の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、国土交通省の支払利息のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「融資業務等による支払利息」には、連結対象法人における融資業務等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、国土交通省における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損のほか、連結対象法人における持分法による投資損益等を計上している。

- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ・「国庫納付金」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国土交通省の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国土交通省及び連結対象法人における国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）等を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入、国庫納付等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計からの財源の受入額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。

- ・「前年度剰余金等受入」には、国土交通省の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、国土交通省の財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、国土交通省の自賠償再保険費等の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものの支出を計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の財務省所管一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、厚生労働省所管一般会計への財源の繰入額及び特別会計法第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付けのほか、連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人の出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、国土交通省の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「融資業務等による貸付支出」には、連結対象法人における融資業務等に係る貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における事業の償却資産の原価に算入した利息の支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国土交通省の運輸支局等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、国土交通省の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、国土交通省の事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、国土交通省の築庭等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、国土交通省の道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、国土交通省の道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、国土交通省の会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。

- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額（純額）」には、連結対象法人における譲渡性預金の純増減を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、譲渡性預金の増減額（純額）及び連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国土交通省の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。

- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、国土交通省及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、国土交通省の P F I 事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国土交通省の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息の支出を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、国土交通省の決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加えたものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外国通貨に係る換算に伴う差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、国土交通省の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、国土交通省の本年度末における契約保証金及び供託金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 国土交通省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成二十七年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、国土交通省においては、令和 3 年度末までに 3,814 百万円求償し、うち 2,741 百万円について既に支払いを受けている。

⑤ 前会計年度の計数の組替

ア 従来、連結貸借対照表の「未払費用」として計上していた、新関西国際空港株式会社及び成田国際空港株式会社の未払法人税等については、本会計年度より「未払金」として表示する方法に変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結貸借対照表において、「未払金」が 6,251 百万円増加し、「未払費用」が同額減少している。

イ 従来、連結区分別収支計算書の「譲渡性預金の増減額（純額）」として純額表示していた独立行政法人空港周辺整備機構における譲渡性預金に係る収支は、本会計年度より「有価証券の売却・償還による収入」及び「有価証券の取得による支出」として総額表示する方法に変更した。この表示方法の

変更を反映させるために、前会計年度の連結区分別収支計算書において、「有価証券の売却・償還による収入」が1,400百万円増加し、「有価証券の取得による支出」が同額減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
<資産の部>							
現金・預金	334,867	259,989	176,428	102,322	452,039	220,132	19,180
受取手形	-	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	158	20,260	-	-	-	-
有価証券	-	10	242,526	106,152	405	110,000	105,516
たな卸資産	76,201	-	5,587	2,881	3,923	9,677	1,433
未収金	493,036	142	5,138	124,364	80,707	113,373	47,677
未収収益	17,116	0	216	1	-	2	0
前払金	1,670	-	50	19,025	10,447	5,332	3,651
前払費用	145	218	366	3,273	3,355	10,925	613
繰延税金資産	-	12,209	1,860	3,770	3,499	-	1,030
貸付金	736,352	-	1,620	106	48	10,468	0
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	968	1,915	2,814	88,653	65,698	36,473	882
貸倒引当金 ※	△ 38,576	-	△ 1,107	△ 71	△ 78	△ 201	△ 193
有形固定資産	152,562,611	1,866,613	755,562	1,041,821	1,656,339	1,092,370	199,580
国有財産等（公用財産を除く）	3,479,221	1,864,411	704,868	184,005	210,819	178,546	40,654
土地	1,819,733	1,543,407	323,221	85,006	120,101	84,771	7,597
立木竹	14,720	-	-	-	-	-	-
建物	292,233	118,172	176,253	48,103	40,552	37,747	12,335
工作物	844,904	202,727	186,441	45,381	45,214	51,022	19,080
船舶	269,432	-	-	-	-	-	-
航空機	59,585	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	178,612	104	18,952	5,513	4,950	5,005	1,641
公用財産	148,730,207	-	-	760,961	1,374,536	821,176	135,783
公用財産用地	40,014,931	-	-	-	-	-	-
公用財産施設	108,366,452	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	348,823	-	-	760,961	1,374,536	821,176	135,783
物品等	353,182	2,201	50,694	96,854	70,984	92,647	23,141
無形固定資産	53,184	77	12,200	27,757	18,363	17,325	2,238
出資金	15,175,173	-	160	12,628	7,816	899	-
繰延資産	-	-	-	1,854	1,792	1,276	-
その他の投資等	-	15	1,786	3,900	2,721	20,287	1,800
資産合計	169,412,751	2,141,351	1,225,472	1,538,444	2,307,078	1,648,344	383,411
<負債の部>							
買掛金	-	-	5,649	-	-	-	-
未払金	58,224	3,318	2,043	210,182	162,647	306,079	60,434
支払備金	834	-	-	-	-	-	-
未払費用	10	1,288	7,685	3,189	603	2,566	14
保管金等	6,245	102,774	8,149	14,518	28,663	29,406	319
前受金	20,624	201	1,178	2,504	27,580	11,823	2,205
前受収益	658,432	-	15	23	99	21	328
賞与引当金	33,624	19	1,991	6,861	4,360	4,426	1,629
債券	-	547,132	395,000	810,000	1,600,650	845,000	131,000
借入金	554,938	531,543	472,600	142,315	154,397	147,953	89,930
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	593,042	-	17,244	68,911	60,183	62,315	29,947
その他の引当金	-	-	1,051	169	-	-	-
繰延税金負債	-	19,680	79	192	-	-	-
その他の債務等	19,949	36,167	26,953	44,109	13,742	12,678	1,922
負債合計	1,945,928	1,242,126	939,641	1,302,979	2,052,928	1,422,269	317,733
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	167,466,823	899,225	285,830	235,464	254,149	226,074	65,678

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国土交通省の貸倒引当金の対象債権については、国土交通省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡 高速道路株式 会社	国立研究開発 法人土木研究 所	国立研究開発 法人建築研究 所	国立研究開発 法人海上・港 湾・航空技術 研究所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校
＜資産の部＞							
現金・預金	43,994	19,189	5,599	2,314	5,684	1,167	583
受取手形	-	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	25,000	15,906	-	-	-	-	-
たな卸資産	416	838	137	-	82	239	34
未収金	21,714	6,801	140	107	556	47	0
未収収益	0	1	-	-	-	-	-
前払金	2,001	383	-	-	81	-	-
前払費用	219	101	-	-	22	37	0
繰延税金資産	2,446	203	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	155	45	2	0	3	1	0
貸倒引当金 ※	△ 32	△ 6	△ 2	-	-	-	-
有形固定資産	106,959	37,448	31,595	13,289	44,219	11,593	7,738
国有財産等（公共用財産を 除く）	25,114	17,136	26,320	10,339	42,849	11,066	7,395
土地	6,217	8,693	20,519	7,008	37,397	5,444	2,444
立木竹	-	-	-	48	-	-	-
建物	6,758	3,891	3,414	3,275	3,890	2,532	1,326
工作物	10,135	4,476	2,384	-	1,535	1,055	294
船舶	-	-	-	-	3	2,032	-
航空機	-	-	-	-	-	-	3,327
建設仮勘定	2,002	75	2	7	23	2	1
公共用財産	60,387	14,062	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	60,387	14,062	-	-	-	-	-
物品等	21,457	6,250	5,274	2,950	1,369	527	342
無形固定資産	2,418	708	103	4	142	24	11
出資金	211	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	1,670	364	57	301	89	0	0
資産合計	207,177	81,985	37,633	16,017	50,881	13,113	8,368
＜負債の部＞							
買掛金	-	-	-	-	-	-	-
未払金	26,710	9,430	2,357	415	2,196	893	476
支払備金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	712	25	123	37	20	33	-
保管金等	1,453	871	36	23	78	283	7
前受金	491	667	196	65	197	16	0
前受収益	-	5	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,878	522	327	80	298	379	66
債券	85,000	-	-	-	-	-	-
借入金	10,922	34,831	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	18,945	9,658	4,532	735	2,723	3,038	161
その他の引当金	-	-	-	-	-	1	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	3,777	743	-	-	7	1,149	3,632
負債合計	149,891	56,756	7,572	1,358	5,523	5,795	4,344
＜資産・負債差額の部＞							
資産・負債差額	57,285	25,228	30,060	14,658	45,358	7,317	4,023

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
＜資産の部＞							
現金・預金	11,586	485,644	25,247	34,392	2,354	418	102,111
受取手形	-	407	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	916,436	-	19,949	-	1,400	26,976
たな卸資産	22	37,458	-	245	122	0	373,989
未収金	1,258	111,987	63	492	462	0	14,128
未収収益	0	6,350	-	217	0	0	27
前払金	-	-	-	-	-	-	9,742
前払費用	59	-	40	8,218	29	17	827
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	3,667
貸付金	-	3,710,083	-	-	5,533	-	10,850
破産更生債権等 ※	-	273	1	-	319	-	19,931
割賦債権	-	1,892,940	-	232,201	-	-	126,625
その他の債権等	0	265	585	391	-	-	6,170
貸倒引当金 ※	-	△ 396	△ 1	-	△ 2,320	-	△ 22,902
有形固定資産	43,590	6,967,804	252	3,048,144	7,662	1,231	11,281,856
国有財産等（公共用財産を 除く）	27,776	6,841,247	222	5,987	6,323	1,224	11,263,173
土地	8,091	782,108	-	3,301	3,549	-	8,128,274
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,890	150,647	222	2,567	2,740	1,138	2,804,490
工作物	740	3,265,918	-	33	33	86	281,057
船舶	-	194,069	-	85	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54	2,448,502	-	-	-	-	49,350
公共用財産	-	-	-	2,972,466	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	157,539	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	2,515,899	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	299,027	-	-	-
物品等	15,814	126,557	29	69,691	1,338	6	18,683
無形固定資産	599	134,927	348	6,055	41	0	47,608
出資金	-	153	-	-	-	-	36,846
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	225	507	243	420	188	0	23,433
資産合計	57,343	14,264,845	26,782	3,350,728	14,393	3,068	12,061,892
＜負債の部＞							
買掛金	-	-	-	-	-	-	-
未払金	5,852	74,477	4,986	22,032	1,247	15	122,618
支払備金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	1	8,242	133	24	-	2	14,212
保管金等	28	-	12	902	15	535	197,713
前受金	7	197,228	-	266	-	53	157,220
前受収益	2,114	-	-	-	-	35	40
賞与引当金	604	1,019	139	746	240	17	5,206
債券	-	1,455,700	-	15,000	-	-	984,997
借入金	-	5,122,529	-	214,289	3,694	27	9,015,491
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	890	16,348	880	21,025	1,903	8	43,700
その他の引当金	-	324,060	-	-	-	-	200
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	3,220	3,303	-	31	101	24	21,533
負債合計	12,720	7,202,910	6,152	274,318	7,201	722	10,562,936
＜資産・負債差額の部＞							
資産・負債差額	44,623	7,061,934	20,630	3,076,410	7,191	2,345	1,498,956

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	5,774	788,909	1,133,105	3,898,172	-	4,233,039
受取手形	-	-	-	407	-	407
売掛金	-	-	-	20,419	-	20,419
有価証券	2,897	1,082,219	678,461	3,333,857	△ 56,102	3,277,755
たな卸資産	-	2,921	-	440,012	-	516,214
未収金	-	276,729	716	806,609	△ 369,258	930,386
未収収益	8	49	25,193	32,070	△ 156	49,031
前払金	3	491	-	51,210	△ 358	52,522
前払費用	0	15	-	28,344	-	28,489
繰延税金資産	-	-	-	28,688	-	28,688
貸付金	3,336	13,053	23,816,032	27,571,134	△ 140,178	28,167,308
破産更生債権等 ※	850	-	251,297	272,673	-	272,673
割賦債権	-	-	-	2,251,767	-	2,251,767
その他の債権等	1,307	31	1,490,895	1,696,292	△ 2	1,697,259
貸倒引当金 ※	△ 1,098	-	△ 174,150	△ 202,563	-	△ 241,139
有形固定資産	85	41,130,249	22,916	69,368,928	△ 22,252	221,909,287
国有財産等（公共用財産を 除く）	79	-	22,674	21,492,239	-	24,971,461
土地	65	-	12,869	11,190,091	-	13,009,825
立木竹	-	-	-	48	-	14,768
建物	13	-	5,782	3,444,746	-	3,736,980
工作物	-	-	3,301	4,120,919	-	4,965,824
船舶	-	-	-	196,192	-	465,624
航空機	-	-	-	3,327	-	62,913
建設仮勘定	-	-	721	2,536,912	-	2,715,524
公共用財産	-	40,218,358	-	46,357,732	△ 22,252	195,065,686
公共用財産用地	-	9,470,768	-	9,628,308	-	49,643,239
公共用財産施設	-	30,606,521	-	33,122,420	-	141,488,873
建設仮勘定	-	141,068	-	3,607,003	△ 22,252	3,933,574
物品等	6	911,891	241	1,518,956	-	1,872,138
無形固定資産	4	280,265	9,083	560,311	-	613,496
出資金	-	-	-	58,717	△ 15,138,256	95,633
繰延資産	-	-	-	4,923	-	4,923
その他の投資等	0	15	-	58,028	-	58,028
資産合計	13,171	43,574,951	27,253,551	110,280,007	△ 15,726,565	263,966,193
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	5,649	-	5,649
未払金	-	533,917	160,381	1,712,716	△ 368,805	1,402,135
支払備金	-	-	-	-	-	834
未払費用	2	73,864	23,916	136,703	△ 156	136,557
保管金等	-	2	1,906	387,704	△ 444	393,506
前受金	1	195	-	402,103	△ 22,511	400,216
前受収益	28	-	19,024	21,737	-	680,170
賞与引当金	11	57	647	31,533	-	65,157
債券	-	21,656,769	21,398,855	49,925,104	△ 56,102	49,869,002
借入金	-	6,195,467	1,602,316	23,738,309	△ 140,178	24,153,069
責任準備金	-	-	33,139	33,139	-	33,139
退職給付引当金	180	6	11,237	374,579	-	967,622
その他の引当金	12	-	705	326,202	-	326,202
繰延税金負債	-	-	-	19,952	-	19,952
その他の債務等	1,363	-	1,471,021	1,645,481	△ 10	1,665,421
負債合計	1,601	28,460,280	24,723,153	78,760,918	△ 588,209	80,118,637
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	11,569	15,114,671	2,530,398	31,519,088	△ 15,138,356	183,847,555

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
人件費	326,618	494	25,589	11,317	10,860	10,690	3,795
賞与引当金繰入額	24,350	18	2,405	1,213	798	724	652
退職給付引当金繰入額	46,051	-	83	1,469	1,195	2,123	1,102
売上原価	-	-	-	987,215	1,052,438	1,282,058	368,046
保障費等	996	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	107	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	58,358	-	-	-	-	-	-
補助金等	4,209,529	-	-	-	-	-	-
委託費等	9,009	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	45,876	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	135	-	-	-	-	-	-
庁費等	396,089	-	-	-	-	-	-
その他の経費	21,915	18,449	69,900	31,835	30,955	27,667	7,304
減価償却費	3,274,616	22,957	37,842	3,252	3,277	2,555	292
貸倒引当金繰入額	730	-	317	-	4	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	67	68	119	-
支払利息	840	7,066	4,271	26	46	47	26
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	446,857	42	2,146	△ 690	496	21	-
資産評価損	346	-	-	△ 1,709	△ 679	△ 593	-
減損損失	-	-	-	161	58	26	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	8,862,430	49,029	142,556	1,034,160	1,099,520	1,325,443	381,219

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
省庁別財務書類でのその他の経費	21,915	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	13,726	57,716	-	-	-	26
連結対象法人での一般管理費	-	2,248	10,278	30,569	29,370	26,152	5,726
連結対象法人でのその他経費	-	2,473	1,905	1,265	1,584	1,515	1,551
計	21,915	18,449	69,900	31,835	30,955	27,667	7,304

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡 高速道路株式 会社	国立研究開発 法人土木研究 所	国立研究開発 法人建築研究 所	国立研究開発 法人海上・港 湾・航空技術 研究所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校
人件費	1,993	754	4,546	1,097	3,910	4,772	1,132
賞与引当金繰入額	254	233	327	80	298	379	66
退職給付引当金繰入額	175	125	38	2	132	324	64
売上原価	208,408	67,545	-	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	3,338	464	2,976	52	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,190	1,451	1,568	565	2,102	2,153	2,200
減価償却費	280	126	1,252	631	1,324	759	527
貸倒引当金繰入額	-	-	2	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	47	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	0	-	0	-	19	98
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	82	-	2	1	10	0	1
資産評価損	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	135	-	44	4	-	-	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	215,569	70,236	11,121	2,847	10,754	8,462	4,091

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡 高速道路株式 会社	国立研究開発 法人土木研究 所	国立研究開発 法人建築研究 所	国立研究開発 法人海上・港 湾・航空技術 研究所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	1,331	352	1,853	2,001	1,829
連結対象法人での一般管理費	3,306	1,268	230	212	168	152	370
連結対象法人でのその他経費	884	183	5	0	80	0	-
計	4,190	1,451	1,568	565	2,102	2,153	2,200

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
人件費	8,005	2,681	454	6,800	2,623	251	25,195
賞与引当金繰入額	604	204	32	511	240	17	2,770
退職給付引当金繰入額	133	△ 123	25	76	176	2	2,274
売上原価	-	75,685	-	-	-	-	131,394
保障費等	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	27,530	-	-	3,944	11	-
委託費等	339	3	-	5,189	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	6,263	42,202	12,725	36,098	6,518	700	426,831
減価償却費	4,943	200,740	54	74,783	643	76	95,941
貸倒引当金繰入額	-	△ 73	-	-	△ 53	-	△ 209
その他の引当金繰入額	-	△ 1,414	-	-	-	-	-
支払利息	64	52,363	-	3,230	2	3	73,419
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	45	△ 1,124	4	482	2	-	△ 18,175
資産評価損	-	-	-	-	-	-	△ 1,362
減損損失	-	49,869	-	77	-	-	113,905
国庫納付金	-	-	-	60	-	-	-
本年度業務費用合計	20,400	448,544	13,297	127,310	14,099	1,064	851,985

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	5,143	40,499	12,633	32,528	5,573	648	261,820
連結対象法人での一般管理費	1,119	1,007	79	3,558	945	52	155,171
連結対象法人でのその他経費	-	695	11	11	-	-	9,840
計	6,263	42,202	12,725	36,098	6,518	700	426,831

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	141	903	9,066	137,080	-	463,699
賞与引当金繰入額	11	57	647	12,549	-	36,900
退職給付引当金繰入額	11	3	466	9,884	-	55,936
売上原価	-	-	-	4,172,794	△ 3,245,641	927,153
保障費等	-	-	-	-	-	996
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	107
空港等整備費	-	-	-	-	△ 1,123	57,235
補助金等	-	-	-	31,485	△ 211,855	4,029,160
委託費等	-	-	-	12,364	△ 2,531	18,841
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 45,876	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	135
庁費等	-	-	-	-	△ 912	395,176
その他の経費	42	76,775	132,934	941,436	△ 12,621	950,730
減価償却費	5	1,041,232	4,544	1,498,048	-	4,772,664
貸倒引当金繰入額	△ 6	-	△ 4,107	△ 4,125	-	△ 3,395
その他の引当金繰入額	△ 8	-	△ 234	△ 1,353	-	△ 1,353
支払利息	-	250,462	496	391,644	△ 729	391,756
融資業務等による支払利息	-	-	170,375	170,375	-	170,375
資産処分損益	0	67,863	-	51,215	△ 11	498,061
資産評価損	-	-	-	△ 4,344	-	△ 3,997
減損損失	-	-	-	164,285	-	164,285
国庫納付金	-	-	-	60	△ 35	24
本年度業務費用合計	199	1,437,297	314,189	7,583,401	△ 3,521,338	12,924,493

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	△ 3	21,911
連結対象法人での業務費用	-	69,322	-	507,008	△ 5,132	501,876
連結対象法人での一般管理費	42	758	131,233	404,023	△ 7,486	396,536
連結対象法人でのその他経費	-	6,694	1,700	30,405	-	30,405
計	42	76,775	132,934	941,436	△ 12,621	950,730

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
I 前年度末資産・負債差額	165,508,728	893,809	339,852	234,316	251,386	217,024	61,705
II 本年度業務費用合計	△ 8,862,430	△ 49,029	△ 142,556	△ 1,034,160	△ 1,099,520	△ 1,325,443	△ 381,219
III 財源	8,773,261	54,444	90,392	1,032,679	1,101,300	1,332,075	385,743
主管の財源	928,458	-	-	-	-	-	-
配賦財源	7,650,988	-	-	-	-	-	-
自己収入	190,754	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	3,061	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	54,444	90,392	1,032,679	1,101,300	1,332,075	385,743
IV 無償所管換等	1,749,583	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	297,680	-	15	106	99	147	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	△ 1,873	2,522	883	2,269	△ 551
その他資産・負債差額の増減	-	-	△ 1,873	2,522	883	2,269	△ 551
VII 本年度末資産・負債差額	167,466,823	899,225	285,830	235,464	254,149	226,074	65,678

(単位：百万円)

	阪神高速道路 株式会社	本州四国連絡 高速道路株式 会社	国立研究開発 法人土木研究 所	国立研究開発 法人建築研究 所	国立研究開発 法人海上・港 湾・航空技術 研究所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校
I 前年度末資産・負債差額	54,316	24,609	30,737	14,508	46,152	7,523	4,462
II 本年度業務費用合計	△ 215,569	△ 70,236	△ 11,121	△ 2,847	△ 10,754	△ 8,462	△ 4,091
III 財源	218,182	70,606	10,444	2,984	9,898	8,553	3,968
主管の財源	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	218,182	70,606	10,444	2,984	9,898	8,553	3,968
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	356	248	-	14	62	△ 296	△ 316
その他資産・負債差額の 増減	356	248	-	14	62	△ 296	△ 316
VII 本年度末資産・負債差額	57,285	25,228	30,060	14,658	45,358	7,317	4,023

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
I 前年度末資産・負債差額	40,680	7,013,261	25,353	3,116,776	7,184	2,339	1,478,502
II 本年度業務費用合計	△ 20,400	△ 448,544	△ 13,297	△ 127,310	△ 14,099	△ 1,064	△ 851,985
III 財源	25,511	497,057	8,574	86,944	14,106	1,070	872,477
主管の財源	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	25,511	497,057	8,574	86,944	14,106	1,070	872,477
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-	94
VI その他資産・負債差額の増減	△ 1,167	160	-	-	-	-	△ 132
その他資産・負債差額の増減	△ 1,167	160	-	-	-	-	△ 132
VII 本年度末資産・負債差額	44,623	7,061,934	20,630	3,076,410	7,191	2,345	1,498,956

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	11,664	14,778,805	2,429,412	31,084,387	△ 14,851,844	181,741,271
II 本年度業務費用合計	△ 199	△ 1,437,297	△ 314,189	△ 7,583,401	3,521,338	△ 12,924,493
III 財源	104	1,772,268	511,070	8,110,460	△ 3,600,728	13,282,994
主管の財源	-	-	-	-	△ 125,625	802,832
配賦財源	-	-	-	-	-	7,650,988
自己収入	-	-	-	-	△ 1,161	189,592
他会計からの受入	-	-	-	-	-	3,061
独立行政法人等収入	104	1,772,268	511,070	8,110,460	△ 3,473,940	4,636,519
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	1,749,583
V 資産評価差額	-	-	-	464	△ 284,707	13,437
VI その他資産・負債差額の増減	-	894	△ 95,895	△ 92,822	77,585	△ 15,236
その他資産・負債差額の増減	-	894	△ 95,895	△ 92,822	77,585	△ 15,236
VII 本年度末資産・負債差額	11,569	15,114,671	2,530,398	31,519,088	△ 15,138,356	183,847,555

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	1,025,021	-	-	-	-	-	-
配賦財源	7,650,988	-	-	-	-	-	-
自己収入	241,417	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	3,061	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	1,776	20	1,903	498	1,752	2
貸付金の回収による収入	12,305	-	0	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	260,000	810,449	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	110	159	1,904	107	1,093	232
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	4,766	-
前年度剰余金等受入	215,332	300,148	158,808	110,906	203,634	170,510	17,481
資金からの受入（予算上措置されたもの）	8,035	-	-	-	-	-	-
財源合計	9,156,162	302,035	418,989	925,163	204,240	178,123	17,717
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 408,336	-	-	-	-	-	-
売上原価	-	-	-	-	-	-	-
保障費等	△ 830	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	△ 116	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	△ 71,069	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 4,208,151	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 10,388	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 45,876	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 2,751	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 19,888	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 447	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 469,266	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	△ 240,450	△ 843,449	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 21,915	△ 5,198	△ 1,994	△ 3,139	△ 950	△ 1,362	△ 1,310
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,259,038	△ 5,198	△ 242,444	△ 846,588	△ 950	△ 1,362	△ 1,310
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	△ 5,520	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 2,613	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 125	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	△ 188,969	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 3,081,330	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 407,104	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 71,679	-	-	-	-	-	△ 813
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 24,466	△ 44,452	△ 40,824	△ 32,336	△ 36,649	△ 4,318
施設整備支出合計	△ 3,757,343	△ 24,466	△ 44,452	△ 40,824	△ 32,336	△ 36,649	△ 5,131
業務支出合計	△ 9,016,381	△ 29,664	△ 286,896	△ 887,413	△ 33,287	△ 38,012	△ 6,441
譲渡性預金の増減額（純額）	-	-	-	△ 5,000	-	△ 110,000	△ 30,000
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	32,375	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	△ 1,330	-	-	-	-
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 96,138	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	76,380	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	250,122	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	17,546
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
業務収支	139,780	304,746	130,761	△ 63,388	247,333	280,233	△ 1,177

(単位：百万円)

	阪神高速道路 株式会社	本州四国連絡 高速道路株式 会社	国立研究開発 法人土木研究 所	国立研究開発 法人建築研究 所	国立研究開発 法人海上・港 湾・航空技術 研究所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	168	59	10,675	3,041	9,983	9,287	3,976
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	10,000	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	633	25	0	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	3	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	38,701	8,619	5,497	2,768	5,867	1,866	1,121
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	49,502	8,707	16,173	5,810	15,851	11,153	5,097
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	-	-	△ 5,040	△ 1,287	△ 4,349	△ 5,529	△ 1,293
売上原価	-	-	-	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 10,000	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	△ 291	△ 316
その他の支出	△ 1,082	△ 200	△ 4,684	△ 1,319	△ 4,581	△ 2,975	△ 2,307
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 11,082	△ 200	△ 9,725	△ 2,607	△ 8,930	△ 8,796	△ 3,916
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 57	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 8,710	△ 725	△ 848	△ 877	△ 1,226	△ 727	△ 169
施設整備支出合計	△ 8,768	△ 725	△ 848	△ 877	△ 1,226	△ 727	△ 169
業務支出合計	△ 19,850	△ 925	△ 10,573	△ 3,484	△ 10,157	△ 9,524	△ 4,085
譲渡性預金の増減額（純額）	25,000	6,500	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	△ 221	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によ るキャッシュ・フロー（間接法）	-	381	-	-	-	-	-
業務収支	54,431	14,662	5,599	2,325	5,693	1,629	1,012

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	26,253	510,577	8,511	123,778	14,328	1,066	945,064
貸付金の回収による収入	-	5,934	-	-	429	-	9,633
有価証券の売却・償還による収入	-	877,700	-	3,700	-	1,400	74,888
固定資産の売却による収入	-	9,683	-	-	-	-	62,748
その他の投資による収入	-	-	-	-	3	-	68,411
前年度剰余金等受入	8,791	532,453	27,457	53,410	1,983	382	83,721
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	35,045	1,936,349	35,969	180,888	16,745	2,848	1,244,468
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 8,592	△ 16,774	△ 540	△ 14,094	△ 3,390	△ 270	△ 59,251
売上原価	-	△ 475,897	-	-	-	-	△ 185,895
保障費等	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 26,505	-	-	△ 3,944	△ 11	-
委託費等	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 4,920	-	-	△ 10	-	△ 7,096
出資による支出	-	△ 267	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 1,380,100	-	△ 11,500	-	△ 1,400	△ 83,883
利息の支払額	-	-	-	-	-	-	△ 294
国庫納付による支出	△ 1,167	△ 7	-	-	△ 2	-	-
その他の支出	△ 5,288	△ 72,098	△ 9,978	△ 39,371	△ 6,219	△ 740	△ 408,768
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 15,048	△ 1,976,571	△ 10,519	△ 64,965	△ 13,568	△ 2,422	△ 745,190
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 8,352	△ 32,953	△ 190	△ 49,522	△ 484	-	△ 43,361
施設整備支出合計	△ 8,352	△ 32,953	△ 190	△ 49,522	△ 484	-	△ 43,361
業務支出合計	△ 23,400	△ 2,009,524	△ 10,709	△ 114,488	△ 14,052	△ 2,422	△ 788,551
譲渡性預金の増減額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-	-
業務収支	11,644	△ 73,175	25,259	66,400	2,692	426	455,916

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 143,617	881,404
配賦財源	-	-	-	-	-	7,650,988
自己収入	-	-	-	-	△ 1,161	240,255
他会計からの受入	-	-	-	-	-	3,061
独立行政法人等収入	137	1,693,059	2,696,982	6,062,905	△ 1,938,982	4,123,923
貸付金の回収による収入	1,140	58	-	17,197	△ 5,904	23,598
有価証券の売却・償還による収入	300	1,360,800	73,334	3,472,572	△ 8,500	3,464,072
固定資産の売却による収入	-	12,204	-	88,905	△ 75	88,830
その他の投資による収入	-	-	-	73,185	-	73,185
前年度剰余金等受入	5,797	1,550,699	1,090,454	4,381,083	-	4,596,416
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	8,035
財源合計	7,375	4,616,822	3,860,771	14,095,850	△ 2,098,240	21,153,772
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 154	△ 948	△ 10,290	△ 131,808	-	△ 540,145
売上原価	-	-	-	△ 661,792	2,025	△ 659,767
保障費等	-	-	-	-	-	△ 830
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	△ 116
空港等整備費	-	-	-	-	1,123	△ 69,946
補助金等	-	-	-	△ 30,461	211,855	△ 4,026,757
委託費等	-	-	-	-	887	△ 9,500
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	45,876	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 2,751
貸付けによる支出	△ 1,100	△ 6,483	-	△ 19,610	12,043	△ 27,455
出資による支出	-	-	-	△ 267	447	△ 267
庁費等の支出	-	-	-	-	912	△ 468,353
融資業務等による貸付支出	-	-	△ 2,110,526	△ 2,110,526	-	△ 2,110,526
有価証券の取得による支出	△ 299	△ 1,020,046	△ 31,632	△ 3,622,762	711	△ 3,622,051
利息の支払額	-	-	-	△ 294	-	△ 294
国庫納付による支出	-	-	△ 88,632	△ 90,418	78,029	△ 12,389
その他の支出	△ 44	△ 67,398	△ 123,291	△ 764,306	16,397	△ 769,824
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,599	△ 1,094,876	△ 2,364,374	△ 7,432,249	370,308	△ 12,320,979
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 5,520
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,613
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 125
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 188,969
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	△ 3,081,330
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 407,104
その他の支出	-	-	-	△ 871	-	△ 72,550
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1	△ 228	△ 6,152	△ 337,582	-	△ 337,582
施設整備支出合計	△ 1	△ 228	△ 6,152	△ 338,453	-	△ 4,095,797
業務支出合計	△ 1,600	△ 1,095,105	△ 2,370,527	△ 7,770,703	370,308	△ 16,416,776
譲渡性預金の増減額（純額）	-	-	△ 65,000	△ 178,500	-	△ 178,500
新関西国際空港株式会社によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	32,375	282	32,657
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 1,330	△ 1,443	△ 2,774
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 96,138	294,315	198,176
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	76,380	△ 129,313	△ 52,933
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	250,122	△ 243,632	6,489
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	17,546	51,510	69,057
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 221	94,432	94,210
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	381	24,100	24,481
業務収支	5,774	3,521,717	1,425,244	6,425,762	△ 1,637,680	4,927,862

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
Ⅱ 財務収支							
借入による収入	72,478	20,000	25,000	68,661	2,854	70,785	35,495
借入金返済による支出	△ 32,810	△ 11,416	△ 700	△ 87,425	△ 38,522	△ 117,005	△ 45,094
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	48,000	65,835	379,036	896,813	539,064	119,841
債券の償還による支出	-	△ 94,370	△ 40,000	△ 190,000	△ 654,479	△ 550,002	△ 85,000
リース債務の返済による支出	△ 7,698	-	-	-	-	-	-
P F I 債務の返済による支出	△ 7,000	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 836	△ 6,970	△ 4,306	△ 2,609	△ 661	△ 1,903	△ 175
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	△ 152	△ 1,951	△ 1,315	△ 1,047	△ 4,709
財務収支	24,132	△ 44,756	45,676	165,711	204,689	△ 60,108	20,356
本年度収支	163,913	259,989	176,437	102,323	452,023	220,124	19,178
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,064	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入等	161,849	259,989	176,437	102,323	452,023	220,124	19,178
収支に関する換算差額	-	-	△ 9	△ 0	16	8	1
資金本年度末残高	166,772	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	6,245	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	334,867	259,989	176,428	102,322	452,039	220,132	19,180

(単位：百万円)

	阪神高速道路 株式会社	本州四国連絡 高速道路株式 会社	国立研究開発 法人土木研究 所	国立研究開発 法人建築研究 所	国立研究開発 法人海上・港 湾・航空技術 研究所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校
II 財務収支							
借入による収入	10,462	15,788	-	-	-	-	-
借入金返済による支出	△ 15,163	△ 11,166	-	-	-	-	-
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	20,000	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	△ 25,000	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 672	△ 95	-	△ 11	△ 9	△ 441	△ 329
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 61	△ 0	-	△ 0	-	△ 14	△ 99
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	△ 5	-
財務収支	△ 10,436	4,526	-	△ 11	△ 9	△ 461	△ 428
本年度収支	43,994	19,189	5,599	2,314	5,684	1,167	583
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入等	43,994	19,189	5,599	2,314	5,684	1,167	583
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	43,994	19,189	5,599	2,314	5,684	1,167	583

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
Ⅱ 財務収支							
借入による収入	-	744,691	-	1,000	304	-	350,256
借入金の返済による支出	-	△ 137,682	-	△ 30,567	△ 585	△ 3	△ 639,297
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	82,000	-	4,989	-	-	90,000
債券の償還による支出	-	△ 74,000	-	△ 4,000	-	-	△ 75,000
リース債務の返済による支出	△ 57	△ 86	-	-	△ 53	△ 0	△ 4,433
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 1	△ 56,269	-	△ 3,368	△ 2	△ 3	△ 75,126
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	167	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	△ 60	-	-	△ 203
財務収支	△ 59	558,820	-	△ 32,007	△ 337	△ 7	△ 353,804
本年度収支	11,585	485,644	25,259	34,392	2,354	418	102,111
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入等	11,585	485,644	25,259	34,392	2,354	418	102,111
収支に関する換算差額	1	-	△ 11	-	-	-	△ 0
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	11,586	485,644	25,247	34,392	2,354	418	102,111

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	800,000	89,700	2,234,998	△ 12,043	2,295,433
借入金返済による支出	-	△ 516,724	△ 791,472	△ 2,442,827	325,415	△ 2,150,221
地方公共団体からの出資による収入	-	447	-	447	-	447
債券の発行による収入	-	318,754	2,372,590	4,936,926	△ 711	4,936,215
債券の償還による支出	-	△ 3,043,450	△ 1,781,477	△ 6,616,780	1,324,751	△ 5,292,029
リース債務の返済による支出	-	-	△ 106	△ 6,296	-	△ 13,995
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 7,000
利息の支払額	-	△ 244,595	△ 173,961	△ 570,134	666	△ 570,304
自省庁からの出資による収入	-	447	-	447	△ 447	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	167	-	167
その他の財務収支	-	△ 47,685	△ 7,412	△ 64,542	48	△ 64,494
財務収支	-	△ 2,732,807	△ 292,138	△ 2,527,595	1,637,680	△ 865,781
本年度収支	5,774	788,909	1,133,105	3,898,167	-	4,062,080
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	△ 2,064
翌年度繰入繰入等	5,774	788,909	1,133,105	3,898,167	-	4,060,016
収支に関する換算差額	-	-	-	5	-	5
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	166,772
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	6,245
本年度末現金・預金残高	5,774	788,909	1,133,105	3,898,172	-	4,233,039